

山口議員（自民議連）

令和4年9月26日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）公立小中学校教員の労働環境の改善について

県内の公立小中学校教員の時間外労働の実態とその要因について、教育長の所見を伺う。また、今後、学校における働き方改革と労働環境の改善にどう取り組んでいくのか、併せて教育長に伺う。

（答）

教員の働き方改革につきましては、全ての子供たちが、一人一人の適性や興味・関心などに応じた個別最適な学びにより、右肩上がりに成長していくためにも、早急に改善すべき重要な課題であると認識しております。

本県が平成30年度に実施した教員勤務実態調査によりますと、中学校で6割以上、小学校で約3割の教諭が、月80時間以上の時間外勤務を行っており、「授業準備」や「部活動指導」に係る時間が長くなっているという結果が出ております。

これらの要因は、様々ございますが、主として、

- ・ 平日の勤務時間について、30歳以下の教員が最も長く、他の年齢層より授業準備などの業務に時間をかけていることや、
- ・ 部活動指導について、活動日数が多い部活動の顧問や、専門性を有している顧問の勤務時間が長いこと

などの傾向が、長時間勤務につながっているものと考えております。

こうしたことを踏まえ、県教育委員会では、小中学校等の教員の業務をサポートする人材の配置の拡充に努めているところであり、具体的には、今年度、

- ・ 小中学校等219校に「スクール・サポート・スタッフ」を、
- ・ 中学校71校に「部活動指導員」を、

それぞれ配置するための支援を行っているところでございます。

また、市町教育委員会を対象とした連絡会議を開催し、例えば、

- ・ 校務支援システムの導入や、
- ・ 時間外自動応対電話の導入

など、教員の勤務時間の縮減につながった先進市町の具体的な取組事例の共有や、働き方改革の進め方に係るグループ協議の実施など、市町教育委員会の取組の充実に向けた支援を行っているところでございます。

県教育委員会といたしましては、今後とも、こうした取組を着実に実施し、市町教育委員会と一緒に、小中学校等における働き方改革の一層の推進や長時間勤務の縮減を図り、働きやすい職場環境を構築してまいります。